

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年2月16日から2025年2月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ニュー・アジア・エクイティファンド (JPYクラス) フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資します。 ■投資対象ファンドの運用は、現地の株式運用に強みをもつ「スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント (シンガポール)」、「三井住友DSアセットマネジメント」および「UOBアセットマネジメント」が行います。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回 (原則として毎年2月および8月の20日。休業日の場合は翌営業日) 決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益 (評価損益を含みません) 等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ ニュー・アジア・ ファンド

【償還 運用報告書 (全体版)】

(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

第 **20** 期
償還日 2025年2月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。皆さまのご愛顧ありがとうございました。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 総 額
		税 分 配 金 騰 落	中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
16期(2023年2月20日)	10,902	100	△ 4.6	0.0	97.9	1,106
17期(2023年8月21日)	12,140	120	12.5	0.0	97.7	1,127
18期(2024年2月20日)	14,127	140	17.5	0.0	98.3	1,346
19期(2024年8月20日)	15,127	140	8.1	0.0	97.7	1,395
(償還日)	(償還価額)					
20期(2025年2月20日)	15,543.60	0	2.8	—	—	1,203

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2024年8月20日	15,127		—	0.0	97.7
8月末	15,195		0.4	0.0	98.1
9月末	15,751		4.1	0.0	98.2
10月末	15,690		3.7	0.0	98.9
11月末	15,596		3.1	0.0	97.5
12月末	16,073		6.3	0.0	98.5
2025年1月末	15,520		2.6	0.0	—
(償還日)	(償還価額)				
2025年2月20日	15,543.60		2.8	—	—

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

設定以来の運用状況(設定日(2015年2月16日)から償還日(2025年2月20日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2015年2月16日)から第19期末(2024年8月20日)まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資しました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 新型コロナウイルスの影響が一時的にあったものの、期を通じてインドの株式市場が大幅に上昇したこと
- ・ 2016年1月から2020年1月にわたり、東南アジアの株式市場が上昇したこと
- ・ 2020年3月から第19期末にかけて、新型コロナウイルスのパンデミックからの復興や米欧およびアジア地域のマクロ政策により、東南アジアの株式市場が上昇したこと
- ・ 2021年1月から第19期末にかけて、変動を伴いながらも米ドルや投資対象市場の通貨が円に対して上昇したこと

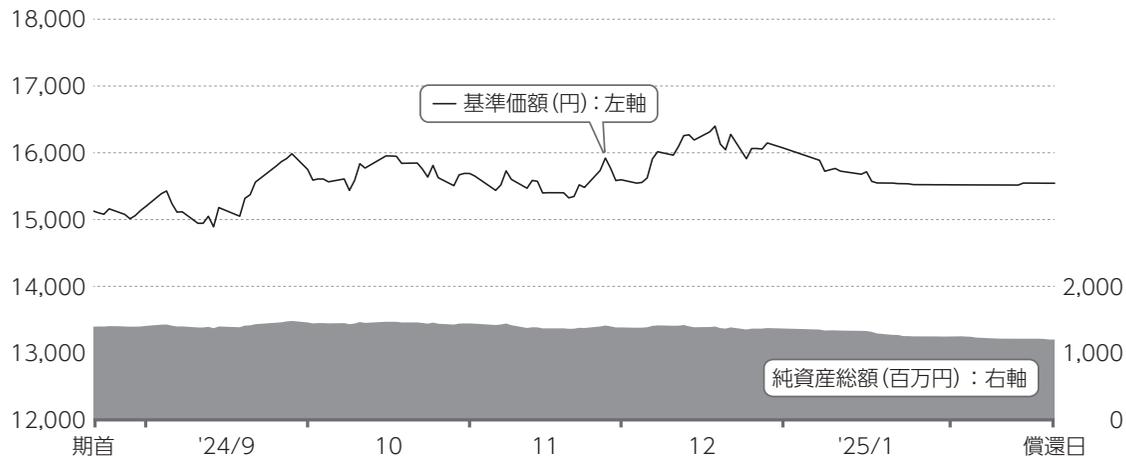
下落要因

- ・ 設定期初から2016年1月にかけて、東南アジアの株式市場が下落したこと
- ・ 2020年1月から3月にかけて、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停止を受けて世界的に株式市場が下落したこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

基準価額等の推移



期 首 15,127円

償 還 日 15,543円60銭

騰 落 率 +2.8%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資しました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 投資対象市場のうち、シンガポールなどの株式市場が上昇したこと
- 9月中旬から12月末にかけて投資対象市場の通貨が総じて対円で上昇したこと

下落要因

- 投資対象市場のうち、インドやインドネシアなどの株式市場が下落したこと

投資環境について(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

投資対象の株式市場は、シンガポールなどを除いて総じて下落しました。為替市場では、投資対象市場の通貨はまちまちな動きとなりました。

株式市場

投資対象の株式市場は、シンガポールやベトナムが上昇した一方、フィリピン、インドネシア、インド、タイやマレーシアが下落し、まちまちな動きとなりました。

米国株式市場は、期初から10月中旬にかけて、9月のFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ開始や米景気がソフトランディング(軟着陸)できるとの見方が好感され、上昇しました。その後、米大統領選挙を控え、トランプ陣営が掲げる関税引き上げや移民制限等の政策に対する警戒感から、一時的に下落しました。しかし、トランプ氏の勝利が判明すると大型減税や規制緩和等の景気浮揚策への期待が高まり、12月中旬にかけて、株価は上昇しました。12月中旬に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)で参加者による2025年の利下げペース減速の見通しが伝わると、月末にかけて軟調に推移しました。1月に入ると、トランプ政権の関税政策に対する思惑が株価の重石となったほか、中国のAI開発企業DeepSeekが低コストで高性能型生成AIを開発したとの報道を受けてハイテク株が急落し、一時的に株式市場は下

落しましたが、好調な企業収益を背景に、期末にかけて株価は持ち直しました。

欧州では、景気回復のペースは緩慢ながら、インフレ圧力の緩和を受けてECB(欧州中央銀行)が継続的に利下げを実施し、株価は期を通じて緩やかに上昇しました。

中国では、9月下旬に発表された金融緩和政策や、住宅ローン金利や頭金の割合の引下げを通じた不動産市場のテコ入れ政策が好感されて株価は上昇しました。

シンガポールでは、主要経済指標の堅調な推移が株式市場を下支えしたほか、株価指数の構成比が高い銀行について、利ザヤ改善への期待や融資の堅調な増加見通し、好決算の発表を受けて株価は上昇しました。

ベトナムでは、米トランプ政権下での関税引上げの影響が懸念された一方、海外資本の継続的な流入期待が株式市場を下支えしたほか、制度改革や公共投資の迅速な執行等を通じて政府が2025年度GDP(国内総生産)成長率8%以上の目標を掲げたことが好感され、株価は上昇しました。

一方、フィリピンでは、中央銀行による利下げ等の緩和的な金融政策が好感され、期初から10月にかけて株価は上昇しましたが、

11月以降は米トランプ新政権が掲げる財政政策や関税引上げ政策のほか、さらに2月の政策金利の据え置きが市場で想定外と受け止められ、株価は下落しました。

インドネシアでは、期初から9月にかけて利下げ期待が高まる中、株式市場は史上最高値を更新しましたが、9月下旬に利益確定の動きが強まりました。10月に発足した新内閣の顔ぶれは市場参加者に安心感を与えましたが、11月以降は米トランプ新政権が掲げる政策を受けて利下げ見通しが後退し、株価は下落しました。

インドでは同様に、期初から9月にかけて利下げ期待が高まる中、株価は上昇しましたが、9月下旬から中国への資金シフトの影響などもあり、利益確定の動きが強まりました。11月下旬に、マハラシュトラ州選挙で与党が大差で勝利し、政策の継続性に対する安心感が広まりましたが、その後は消費需要の減退等による景気指標の軟調な推移が懸念され、株価は下落しました。

タイでは、政治の混乱が収束したほか、中国の景気対策を好感して、期初から10月にかけて株価は上昇しましたが、11月に入り、

企業決算が総じて低調な推移を示したほか、米トランプ政権による関税政策などから株価は下落しました。

マレーシアでは、期末にかけて、中国DeepSeekに端を発するAI投資抑制への懸念が広まり、データセンター関連銘柄を中心に株価が下落しました。

為替市場

米ドル・円は、9月中旬から1月上旬にかけて、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、12月のFOMCでは2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが示唆され、米ドル高・円安が進みました。年明け後は、日銀の追加利上げなどもあり米ドル安・円高方向に振れたものの、期を通じて見ると米ドル高・円安となりました。

投資対象市場の通貨は、タイバーツやマレーシアリングgitが対円で上昇しましたが、インドネシアルピアなどは対円で下落するなど、通貨によってまちまちの動きとなりました。

ポートフォリオについて(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

当ファンド

期初より、「ニュー・アジア・エクイティ

ファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れました。ただし、償還を控えて組入れを解除しました。

ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

当ファンドは、フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所上場株式に投資しました。ただし、1月上旬に保有銘柄を売却いたしました。

●国別配分

期初から1月上旬までの間、内需の持続的な拡大や政府による大規模なインフラ投資の下支えが見込まれるインドの組入比率については高めに保有しました。一方、ベトナムでは、対米貿易黒字額が相対的に高く、トランプ新政権の関税引上げ政策の影響を懸念し、組入比率を引き下げたほか、インドネシアでは、ファンド満期償還を控え、流動性の低い銘柄の売却を進め、期末にかけて組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

1月上旬までの間、株価水準や業績見直し

に応じて、銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。

具体的には、インドでエネルギー関連などを手がける大手財閥リライアンス・インダストリーズ、ソナBLW精密鍛造、スーパーマーケット運営のアベニュー・スーパーマーツ、ベトナムの工業団地開発IDICOなどを売却する一方、インドで金融サービスのコンピューター・エイジ・マネジメント・サービス、シンガポールで配車アプリを手がけるグラブ・ホールディングス、マレーシアの銀行AMMBホールディングスなどを新たに組み入れました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	89円	0.571%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,612円です。
(投信会社)	(22)	(0.139)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(65)	(0.416)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.017)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	-	-	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	89	0.571	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

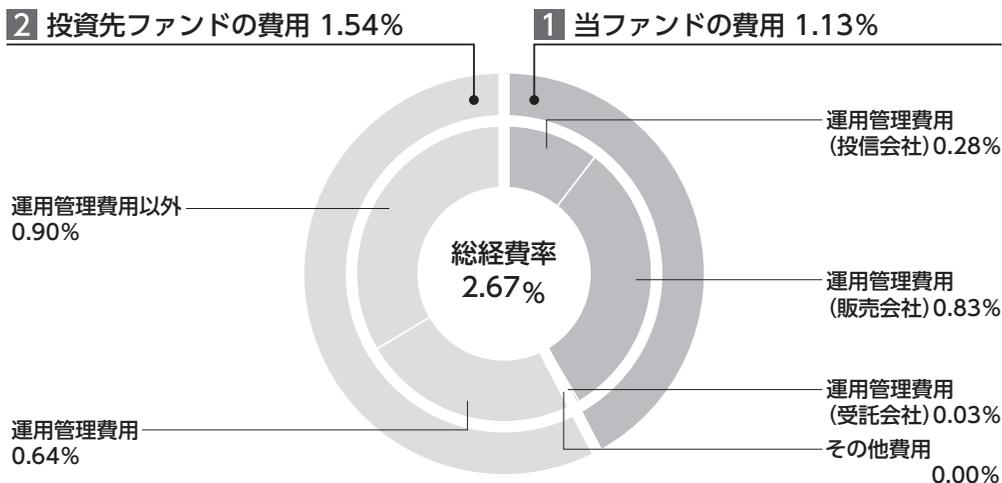
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	2.67%
1 当ファンドの費用の比率	1.13%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.90%

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体の経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.67%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年8月21日から2025年2月20日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ニュー・アジア・エクイティファンド (JPYクラス)	620	11,000千円	77,564	1,420,169千円

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・マーケット・マザーファンド		千口 -	千円 -	千口 369	千円 368

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年8月21日から2025年2月20日まで)

利害関係人との取引状況

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・マーケット・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
公 社 債	百万円 3,420	百万円 11	% 0.3	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年8月21日から2025年2月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年2月20日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組入比率
	口	口	千円	%
ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	76,943.69	-	-	-
合 計	76,943.69	-	-	-

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド	369	-	-

■ 投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,223,934	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,223,934	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2025年2月20日現在)

項 目	償還時
(A) 資 産	1,223,934,291円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,223,919,732
未 収 利 息	14,559
(B) 負 債	20,670,088
未 払 解 約 金	12,776,884
未 払 信 託 報 酬	7,893,204
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,203,264,203
元 本	774,122,146
償 還 差 損 益 金	429,142,057
(D) 受 益 権 総 口 数	774,122,146口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	15,543円60銭

※当期における期首元本額922,782,636円、期中追加設定元本額17,792,519円、期中一部解約元本額166,453,009円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年8月21日 至2025年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,641,494円
受 取 利 息	337,436
そ の 他 収 益 金	2,304,058
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	36,744,509
売 買 益	44,650,740
売 買 損	△ 7,906,231
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,893,204
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	31,492,799
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	351,913,958
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	45,735,300
(配 当 等 相 当 額)	(52,155,011)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,419,711)
(G) 合 計 (D + E + F)	429,142,057
償 還 差 損 益 金 (G)	429,142,057

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年2月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年2月20日		資産総額	1,223,934,291円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	20,670,088円
				純資産総額	1,203,264,203円
受益権口数	1,900,954,608口	774,122,146口	△1,126,832,462口	受益権口数	774,122,146口
元本額	1,900,954,608円	774,122,146円	△1,126,832,462円	1万口当たり償還金	15,543円60銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	7,842,664,865円	7,086,494,968円	9,036円	0円	0.00%
第2期	4,368,059,416	3,209,271,406	7,347	0	0.00
第3期	3,113,150,684	2,338,917,797	7,513	0	0.00
第4期	2,513,962,505	2,039,530,726	8,113	0	0.00
第5期	2,490,030,406	2,232,155,205	8,964	0	0.00
第6期	2,659,683,891	2,650,984,754	9,967	0	0.00
第7期	3,102,608,767	2,846,778,830	9,175	0	0.00
第8期	2,808,875,382	2,533,235,578	9,019	0	0.00
第9期	2,216,613,918	1,915,778,809	8,643	0	0.00
第10期	1,843,664,250	1,696,262,782	9,200	0	0.00
第11期	1,679,985,252	1,301,820,061	7,749	0	0.00
第12期	1,434,788,050	1,376,566,672	9,594	0	0.00
第13期	1,244,991,491	1,245,941,455	10,008	30	0.30
第14期	1,075,846,355	1,154,572,808	10,732	100	1.00
第15期	991,916,647	1,144,040,348	11,534	110	1.10
第16期	1,015,116,569	1,106,647,057	10,902	100	1.00
第17期	928,376,996	1,127,023,769	12,140	120	1.20
第18期	952,840,355	1,346,062,220	14,127	140	1.40
第19期	922,782,636	1,395,911,410	15,127	140	1.40

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託の概要

ファンド名	ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）
形態	シンガポール籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等
運用の基本方針	主として、アセアン、インド、フロンティア・アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資し、長期的な成長を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体の有価証券への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ・流動性の低い資産[*]への投資割合は、純資産総額の15%以内とします。 <p>[*]私募証券、未公開証券、不動産等</p>
配分方針	年2回（原則として、1月と7月の25日。休業日の場合は翌営業日）に配分を行う方針です。ただし、配分を行わないことがあります。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して年0.77%程度[*]</p> <p>[*]受託費用と事務代行費用が含まれており、各費用には下限金額（それぞれ年18,000シンガポールドル）が設定されています。</p> <p>※上記のほか、登録・名義書換事務代行費用（最低年24,000シンガポールドル）および保管費用（最低年18,000シンガポールドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担しますが、これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド
副投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社、UOBアセットマネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」をシェアクラスとして含む「ニュー・アジア・エクイティファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書 (2023年12月31日で終了する期間)

	(単位：日本円)
収益	
受取配当金	21,752,969
受取利息	463,196
	<hr/>
	22,216,165
費用	
運用報酬	7,447,121
受託者報酬	1,884,541
監査報酬	2,405,253
登録費用	2,509,808
評価費用	1,888,797
カストディ費用	1,981,915
取引費用	5,768,468
その他費用	2,691,591
	<hr/>
	26,577,494
純損益	<hr/> (4,361,329) <hr/>
投資評価純損益	
投資純損益	248,127,778
為替純損益	65,608,850
	<hr/>
	313,736,628
税引前期間収益合計	309,375,299
控除：所得税	(27,602,599)
税引後期間収益合計	<hr/> 281,722,700 <hr/>

■ 投資明細表 (2023年12月31日現在)

地域別上場株式	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 (%)
インド			
ABB INDIA LTD	4,000	31,680,359	2.59
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE LTD	3,000	28,991,508	2.37
AXIS BANK LTD	16,000	29,880,111	2.44
BHARTI AIRTEL LTD	15,000	26,231,162	2.14
CENTRAL DEPOSITORY SERVICES INDIA LTD	14,000	43,272,353	3.53
HDFC BANK LTD-ADR	2,800	26,491,270	2.15
ICICI BANK LTD	34,000	57,406,651	4.69
KEC INTERNATIONAL LTD	30,000	29,946,523	2.44
KEI INDUSTRIES LTD	6,000	33,031,138	2.70
LARSEN & TOUBRO LTD - GDR	8,000	48,045,984	3.92
METRO BRANDS LTD	16,000	34,485,600	2.82
PERSISTENT SYSTEMS LTD	1,300	16,274,774	1.33
PHOENIX MILLS LTD	12,000	45,634,394	3.73
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	25,000	49,932,050	4.08
RELIANCE INDUSTRIES LTD	12,000	52,552,793	4.29
RELIANCE INDUSTRIES LTD - GDR	1,500	13,216,875	1.08
SCHAEFFLER INDIA LTD	6,000	32,558,966	2.66
SONA BLW PRECISION FORGINGS LTD	24,000	26,205,749	2.14
TVS MOTOR CO LTD	13,000	44,617,202	3.64
ULTRATECH CEMENT LTD	2,000	35,588,348	2.91
インド合計		706,043,810	57.65
インドネシア			
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	150,000	7,759,989	0.63
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	400,000	34,427,798	2.81
PT JASA MARGA PERSERO TBK	280,000	12,485,571	1.02
PT MAP AKTIF ADIPERKASA	4,500,000	33,786,855	2.76
PT MITRA ADIPERKASA TBK	450,000	7,375,424	0.60
PT SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK	1,200,000	32,193,653	2.63
PT SELAMAT SEMPURNA	1,500,000	27,400,314	2.24
インドネシア合計		155,429,604	12.69
マレーシア			
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	80,000	14,358,790	1.18
KOSSAN RUBBER INDUSTRIES	100,000	5,676,017	0.46
MALAYSIA AIRPORTS HOLDINGS BERHAD	50,000	11,290,672	0.92

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

PETRONAS GAS BERHAD	15,000	8,007,787	0.65
PUBLIC BANK BERHAD	60,000	7,897,335	0.65
マレーシア合計		47,230,601	3.86
フィリピン			
AYALA LAND INC	100,000	8,770,674	0.72
BDO UNIBANK INC	20,000	6,644,836	0.54
フィリピン合計		15,415,510	1.26
シンガポール			
CAPITALAND ASCENDAS REIT	52,600	17,033,667	1.39
CAPITALAND ASCOTT TRUST	3,990	422,170	0.04
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST REIT	30,640	6,745,835	0.55
CAPITALAND INVESTMENT LTD	70,000	23,640,949	1.93
DBS GROUP HOLDINGS LTD	7,000	24,995,067	2.04
KEPPEL LTD	12,000	9,067,352	0.74
KEPPEL REIT	2,400	238,547	0.02
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP LTD	15,000	20,840,800	1.70
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	40,000	22,700,442	1.85
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING LTD	30,000	12,472,417	1.02
シンガポール合計		138,157,246	11.28
タイ			
ADVANCED INFORMATION SERVICE PCL-NVDR	13,000	11,651,785	0.95
AIRPORTS OF THAILAND PCL LTD	42,000	10,365,174	0.85
AMATA CORP PCL-NVDR	150,000	16,573,127	1.35
BUMRUNGRAD HOSPITAL PCL	7,500	6,877,073	0.56
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	35,000	10,119,418	0.83
CP ALL PCL-NVDR	38,000	8,789,436	0.72
NGERN TID LOR PCL	78,000	7,248,807	0.59
PTT EXPLORATION & PRODUCTION PCL-NVDR	10,000	6,174,910	0.50
SCG PACKAGING PCL	42,000	6,245,126	0.51
タイ合計		84,044,856	6.86
ベトナム			
FPT CORP	63,250	35,319,522	2.88
GEMADEPT CORP	20,000	8,193,133	0.67
IDICO CORP JSC	100,000	30,273,918	2.47
ベトナム合計		73,786,573	6.02
投資ポートフォリオ		1,220,108,200	99.62
その他純資産		4,617,987	0.38
受益者に帰属する純資産		1,224,726,187	100.00

マネー・マーケット・マザーファンド

第13期 (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
9期 (2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77
10期 (2021年3月1日)	10,002	△0.1	75.9	76
11期 (2022年3月1日)	9,994	△0.1	76.0	76
12期 (2023年3月1日)	9,991	△0.0	74.7	76
13期 (2024年3月1日)	9,986	△0.1	74.7	76

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

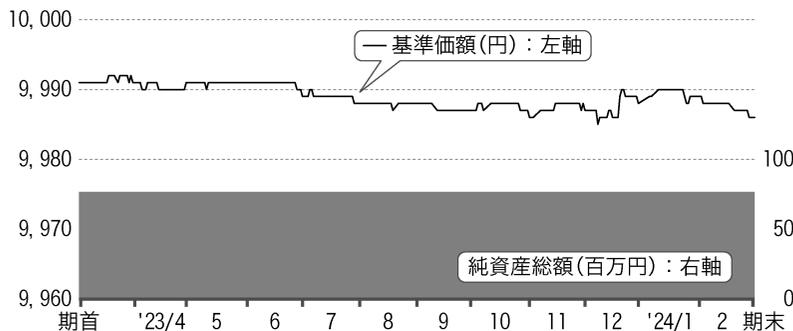
年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2023年3月1日	円 9,991	% -	% 74.7
3月末	9,991	0.0	74.7
4月末	9,991	0.0	74.8
5月末	9,991	0.0	74.7
6月末	9,989	△0.0	74.8
7月末	9,988	△0.0	74.8
8月末	9,988	△0.0	74.7
9月末	9,987	△0.0	74.8
10月末	9,986	△0.1	74.7
11月末	9,987	△0.0	74.7
12月末	9,988	△0.0	74.7
2024年1月末	9,989	△0.0	74.7
2月末	9,986	△0.1	74.7
(期末) 2024年3月1日	9,986	△0.1	74.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	9,991円
期末	9,986円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

短期金利は上昇しました。

世界的に高水準のインフレが続いたことや、欧米中央銀行による利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が高止まりし、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+2%以上での推移となりました。この間、日銀は市場機能への配慮や物価上振れリスクへの対応として、長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅の事実上の上限引き上げを行うなど、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用を柔軟化しました。しかし、日

銀は賃金上昇を伴う形での物価目標の達成を目指すために、イールドカーブ・コントロールの枠組みは維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まった2023年3月や、年末越え運用ニーズが高まった10月に、一時的に大きく低下する局面もありましたが、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年3月2日から2024年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は足踏みしているものの、先行きはインフレ鈍化や賃金上昇が内需のサポートとなり、緩やかな回復基調に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策効果によって+2%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調が続く見通しです。日銀は賃金、物価上昇の好循環への確度が高まったタイミングでの政策変更を示唆しており、春闘の大勢が判明する春先に、マイナス金利解除を中心とした政策変更を実施する見込みです。

マイナス金利政策が解除されれば、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りがプラスに転じると予想します。

マイナス利回りが継続する間は、引き続き、残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。また、プラス利回りに転じた際には、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2023年3月2日から2024年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.006% (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.006	

期中の平均基準価額は9,989円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年3月2日から2024年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 29,128	千円 － (14,000)
	特殊債証券	28,193	－ (43,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年3月2日から2024年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年3月2日から2024年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	29,000 (-)	29,077 (-)	38.0 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	38.0 (-)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	28,000 (28,000)	28,058 (28,058)	36.7 (36.7)	- (-)	- (-)	- (-)	36.7 (36.7)
合 計	57,000 (28,000)	57,135 (28,058)	74.7 (36.7)	- (-)	- (-)	- (-)	74.7 (36.7)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券	335 10年国債	%	千円	千円	
	337 10年国債	0.5000	15,000	15,045	2024/09/20
		0.3000	14,000	14,031	2024/12/20
	小 計	-	29,000	29,077	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	215 政保道路機構	0.6690	14,000	14,020	2024/04/30
	3 政保新関西空港	0.6440	14,000	14,038	2024/06/26
	小 計	-	28,000	28,058	-
	合 計	-	57,000	57,135	-

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月1日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	57,135	74.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,387	25.3
投 資 信 託 財 産 総 額	76,523	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	76,523,750円
コーポレート債	19,326,840
公社債(評価額)	57,135,822
未収利息	58,508
前払費用	2,580
(B) 負 債	258
その他未払費用	258
(C) 純資産総額(A-B)	76,523,492
元 本	76,632,575
次期繰越損益金	△ 109,083
(D) 受益権総口数	76,632,575口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,986円

※当期における期首元本額76,632,575円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年11月22日)

■ 損益の状況

(自2023年3月2日 至2024年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	359,798円
受 取 利 息	368,517
支 払 利 息	△ 8,719
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△393,040
売 買 損 益	△393,040
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,707
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 37,949
(E) 前期繰越損益金	△ 71,134
(F) 合 計 (D+E)	△109,083
次期繰越損益金(F)	△109,083

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。